



2023年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2023年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日

配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,666	△14.9	16,625	△15.0	1,166	△64.9	1,216	△64.7	758	△70.0
2022年3月期	19,591	7.2	19,553	7.4	3,321	162.7	3,443	164.7	2,526	152.2

(注) 包括利益 2023年3月期 557百万円 (△76.6%) 2022年3月期 2,384百万円 (69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	21.93	21.88	2.6	7.0
2022年3月期	69.97	69.72	8.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,670	27,826	65.2	823.78
2022年3月期	47,935	30,064	62.7	832.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,813百万円 2022年3月期 30,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,608	△320	△2,818	15,363
2022年3月期	2,092	△169	△1,375	16,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,371	54.3	4.6
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,156	155.0	4.1

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	40,431,386 株	2022年3月期	42,431,386 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,668,047 株	2022年3月期	6,327,697 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,570,722 株	2022年3月期	36,103,743 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,295	△17.4	14,254	△17.4	△323	—	786	△76.6	793	△72.5
2022年3月期	17,302	5.3	17,264	5.5	1,876	685.8	3,362	225.3	2,889	178.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年3月期	22.95	22.90	2.9
2022年3月期	80.03	79.74	10.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	40,137	26,063	64.9	771.56	505.8
2022年3月期	45,205	28,060	62.0	776.61	505.8

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,050百万円 2022年3月期 28,038百万円

2. 2024年 3月期の個別業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2024年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」	P. 7
(3) 20年振りの「改革の断行」	P. 7
(4) 新中期経営計画「3D（スリーディー）」	P. 8
(5) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P.11
(1) 連結貸借対照表	P.11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
継続企業の前提に関する注記	P.20
会計方針の変更	P.20
セグメント情報等	P.20
1株当たり情報	P.21
重要な後発事象	P.21
6. 補足情報	P.22
2023年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P.22
(2) トレーディング損益	P.22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.23
2023年3月期 個別業績報告	
(1) 株券売買高（先物取引を除く）	P.24
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.24
(3) 自己資本規制比率	P.24
(4) 役職員数	P.24

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2023年5月30日（火）15時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）の日本経済は、各種政策効果もあり緩やかな持ち直しがみられました。物価上昇の広がりが、家計や企業活動に影響を及ぼしているものの、個人消費は底堅く、経済活動の再開からサービス業などの景況感は改善が続きました。一方、世界経済には40年ぶりのインフレ圧力の高まりに対応した世界的な金融引き締めの影響がみられました。

日本の株式市場は、記録的な高インフレを受けて世界の主要な中央銀行が進める金融引き締め政策の影響で、調整色が強まりました。8月中旬にかけては米連邦準備理事会（F R B）による金融引き締めへの過度な警戒感がひとまず和らぎ、日経平均株価は8月17日に2万9,222円の高値をつけましたが、反発は一時的であり、その後は急激な米利上げによる米景気の後退への警戒から米国株が急落し、日本株にも売りが波及しました。12月は米欧の中央銀行による利上げ継続や、日銀による想定外の金融政策の修正（長期金利の変動幅を、従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大）を受けて円高・ドル安が進み、日経平均株価は下落しました。年明け以降は日銀による早急な金融政策修正への思惑後退などを背景に、日経平均株価は3月9日に、2万8,734円まで上昇しました。しかし、米中堅銀行の経営破綻をきっかけとした米欧の金融システムへの警戒から売りがかさむ場面がありましたが、米欧金融当局などの迅速な対応により金融不安が和らぎ、日経平均株価は2万8,041円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが進み、10月21日には1ドル＝151円93銭をつけましたが、その後は米国のインフレにピークアウトの兆しがみえたことで、米長期金利が急低下し、円安一服となりました。当期末は1ドル＝133円台前半で終わりました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月20日に615をつけ、終値としては2020年4月以来、約2年2カ月ぶりの安値となりました。12月1日には806まで上昇しましたが、その後はもみ合いとなり749で当期末を迎えました。

東証グロース市場では、相対的な割高感が意識された高P E R（株価収益率）銘柄が売られ、東証グロース市場指数は6月20日に安値781まで下げました。しかしその後は、成長性を評価したグロース銘柄への見直し買いもあり、963で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆2,777億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は910億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,454億円となりました。

当社は、このような環境下、2019年から取り組んでいるお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して「改革の断行」を実行して参りました。

株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は2,073億円（前期末比9.6%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば））」「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,114億円（前期末比8.5%減）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,407億円（前期末比4.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は 166 億 25 百万円（前期比 15.0%減）となりました。また、販売費・一般管理費は 154 億 59 百万円（同 4.8%減）となり、差し引き営業利益は 11 億 66 百万円（同 64.9%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1 兆 9,081 億円（前期末比 2.2%減）となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、53.5%（前期比 0.7 ポイント増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 162 億 19 百万円（前期比 14.6%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は 44 億 68 百万円（前期比 16.0%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は 7 億 15 百万円（同 17.9%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は 16.0%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 2 社を含む新規公開企業 9 社（前期は主幹事 3 社を含む新規公開企業 39 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは 1 社となりました。（前期は 6 社）

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 1 億 31 百万円（前期比 77.7%減）となりました。

当期末における累計引受社数は 1,199 社（うち主幹事 66 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 26 億 42 百万円（前期比 30.2%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 26 億 80 百万円（同 30.1%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が 39 億 72 百万円（前期比 3.9%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が 19 億 68 百万円（同 7.5%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等 23 億 34 百万円（同 10.2%減）等を加え、合計 87 億 91 百万円（同 3.1%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、52 百万円（前期比 62.8%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、19 百万円（同 10.5%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は 71 百万円（同 55.9%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により 1 億 68 百万円（前期比 21.9%減）、金融費用は、41 百万円（同 8.6%増）となり、差し引き金融収支は 1 億 27 百万円（同 28.4%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 166 億 25 百万円（前期比 15.0%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、154 億 59 百万円（前期比 4.8%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金 22 百万円等で 66 百万円となり、差し引き 49 百万円（前期比 59.1%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 12 億 16 百万円（前期比 64.7%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等で 2 百万円、特別損失は和解金等で 2 百万円となり、差し引き 0 百万円（前期比 99.7%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は 12 億 16 百万円（前期比 66.0%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 3 億 95 百万円及び法人税等調整額 63 百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 7 億 58 百万円（同 70.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて 52 億 64 百万円（11.0%）減少し、426 億 70 百万円となりました。これは、預託金が 24 億 39 百万円及び募集等払込金が 12 億 42 百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて 30 億 26 百万円（16.9%）減少し、148 億 44 百万円となりました。これは、預り金が 18 億 80 百万円及び受入保証金が 11 億 38 百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて 22 億 38 百万円（7.4%）減少し、278 億 26 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益 7 億 58 百万円を計上したものの、配当金の支払い 12 億 68 百万円及び自己株式の取得 16 億 26 百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 65.2%（前期末は 62.7%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は 505.8%（前期は 505.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 12 億 16 百万円を計上、顧客分別金信託の減少による 24 億 40 百万円の増加、預り金及び受入保証金の減少による 30 億 19 百万円の減少等により、16 億 8 百万円（前期比 4 億 83 百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等により、△3 億 20 百万円（同 1 億 50 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 16 億 26 百万円、配当金の支払額 12 億 65 百万円等により、△28 億 18 百万円（同 14 億 43 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、15 億 28 百万円減少し、153 億 63 百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当は、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率（DOE）についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向（50%程度）と純資産配当率（DOE 2 %程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当17円、期末配当17円の年間34円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社で構成され、主たる事業として、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の主な連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

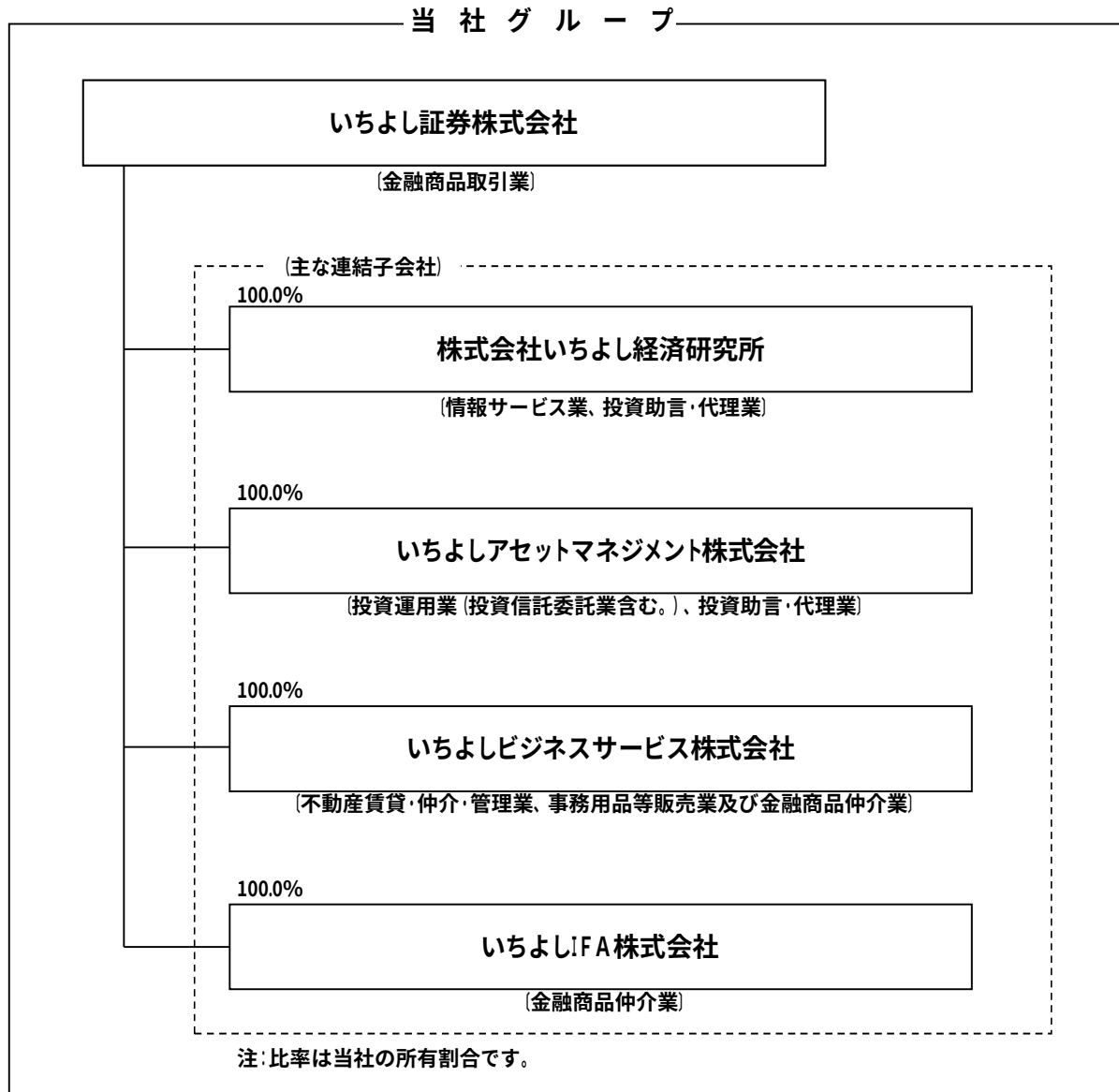
投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしIFA株式会社〕

金融商品仲介業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

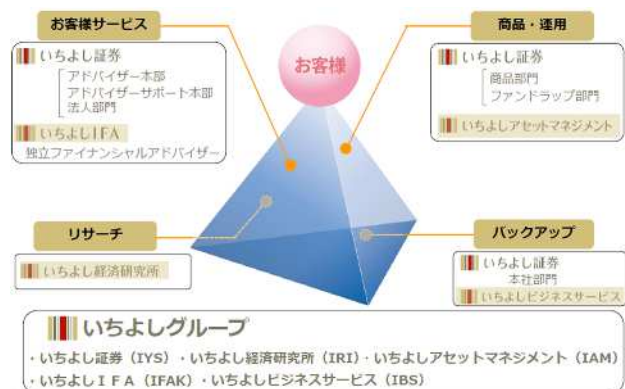
【いちよしのクレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」

「お客様サービス」、「商品・運用」、「リサーチ」、「バックアップ」の正三角形4面体がそれぞれを支えあうことにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 20年振りの「改革の断行」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

こうしたなか、当社は長年、お客様との信頼関係を何より一番としたサービスのご提供を続けて参りましたが、急速な環境変化に迅速に対応すべく、現在、お客様本位の業務運営をさらに推進するための20年振りの「改革の断行」を進めております。

この「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、当社が20年来掲げて参りました「仕組み債は取り扱わない」「個別外国株は勧誘しない」などの「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を新たに掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

【「改革の断行」の基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「商品戦略」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益」「ドリコレ・投信によるコストカバー率の向上」

「コストカバー率は、ストック型ビジネスモデルの進捗状況のメルクマール」

「生産性向上、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「中小型成長株特化」「富裕層ビジネス特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

7. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

社員のやる気アップ

意欲を持って仕事をやる人にとってはずっといたい会社

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 新中期経営計画「3D（スリーディー）」

本年4月よりお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換を一層加速させるべく、新たに2026年3月末をターゲットとする新中期経営計画「3D」をスタートしております。

「3D」では、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦するとともに、ファンドラップと投資信託によるストック型資産を倍増させることを目標としており、「預り資産3兆円」の「3」と、「ストック型資産の倍増（Double）」の「D」を合わせて略称といたしました。

新中期経営計画「3D」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【新中期経営計画】

項 目	数値目標 (2026年3月末)	当期末実績
預り資産	3兆円	1兆9,081億円
コストカバー率	70%	53.5%
ROE (自己資本当期純利益率)	10%程度	2.6%

※ コストカバー率＝（信託報酬＋ラップフィー）/販売費・一般管理費

（５）会社の対処すべき課題

この数年来、低金利の長期化や100年人生の進捗を背景として「貯蓄から投資へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の金融・証券界は、お客様本位のビジネスを展開することが強く求められて参りました。

当社は20年来、仕組み債などリスク・リターンの仕組みなどが複雑でお客様による理解が難しい、お客様のためにならない商品は取り扱わないという7つの原則「いちよし基準」を「売れる商品でも、売らない信念」として掲げ、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益を中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。2019年からは、急速な環境の変化に対応すべく、お客様本位の業務運営をより一層進めるための20年振りの「改革の断行」に取り組んでおります。この度の「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、新たに、「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げております。

そして、この20年振りの「改革の断行」におきましては、社長交代や経営陣の大幅な若返りとスリム化を実施しました。また、地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替え、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかに対応できるような体制を整えるなど、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を現在進めております。

本年3月末には、金融資産運用アドバイス業務により一層特化すべく、不採算業務でありかつ当社の経営において相対的に重要性が低下してきた引受け業務の取り止めを行いました。

さらに、現在、お客様本位の観点から、お客様の利便性向上のための店舗再編を行っており、既存店舗を分支店化した小型店舗（プラネットプラザ）を出店するなど、今後もお客様に対してより身近な存在となれるような店舗網の充実を目指して参ります。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題として参りましたが、「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいのある職場」作りを「改革の断行」の基本戦略のひとつとして位置づけ、引き続き具体的な取組みを実施して参ります。

当社の経営目標である「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」への登頂を目指すための「改革の断行」は現在6合目位という状況です。引き続き、「ブランド・ブティックハウス」の山頂を目指して、本年4月より「改革の断行」の第2ステージとしてスタートさせました新中期経営計画「3D」を達成すべく、当社の強みであるいちよしのグループ力（いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力）とコンプライアンス力（お客様満足度）を活かし、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、I F R S（国際会計基準）の適用の検討はしておりません。

以 上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,714	15,173
預託金	8,890	6,450
トレーディング商品	23	13
商品有価証券等	23	13
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,114	10,119
信用取引貸付金	9,919	9,539
信用取引借証券担保金	195	579
有価証券担保貸付金	-	20
借入有価証券担保金	-	20
立替金	68	106
募集等払込金	3,305	2,062
短期貸付金	3	0
有価証券	1,000	1,000
未収収益	1,766	1,720
その他の流動資産	121	439
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	42,003	37,105
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,048
建物	1,192	1,079
器具備品	619	600
土地	1,333	1,344
リース資産（純額）	16	24
無形固定資産	528	448
ソフトウェア	527	434
その他	1	14
投資その他の資産	2,239	2,067
投資有価証券	871	876
長期貸付金	25	24
長期差入保証金	914	926
退職給付に係る資産	339	124
繰延税金資産	91	118
その他	78	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,931	5,564
資産合計	47,935	42,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	3,144	3,982
信用取引借入金	2,869	3,170
信用取引貸証券受入金	275	812
有価証券担保借入金	221	268
有価証券貸借取引受入金	221	268
預り金	9,296	7,415
受入保証金	2,408	1,270
短期借入金	230	230
リース債務	4	6
未払法人税等	706	209
賞与引当金	390	333
その他の流動負債	1,106	785
流動負債計	17,516	14,501
固定負債		
長期借入金	126	106
リース債務	11	18
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	37	38
固定負債計	183	172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	170
特別法上の準備金計	170	170
負債合計	17,870	14,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	5,562
利益剰余金	13,670	13,160
自己株式	△4,098	△4,293
株主資本合計	31,035	29,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	45
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	89	△113
その他の包括利益累計額合計	△992	△1,193
新株予約権	22	12
純資産合計	30,064	27,826
負債・純資産合計	47,935	42,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,986	16,219
委託手数料	5,486	4,615
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	591	131
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,832	2,680
その他の受入手数料	9,076	8,791
トレーディング損益	161	71
金融収益	216	168
その他の営業収益	227	207
営業収益計	19,591	16,666
金融費用	38	41
純営業収益	19,553	16,625
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,390	1,393
人件費	8,709	8,181
不動産関係費	2,371	2,315
事務費	2,234	2,100
減価償却費	544	480
租税公課	292	260
その他	688	727
販売費・一般管理費計	16,232	15,459
営業利益	3,321	1,166
営業外収益		
投資有価証券配当金	18	14
投資事業組合運用益	66	11
受取保険金及び配当金	16	22
その他	29	18
営業外収益計	131	66
営業外費用		
投資事業組合運用損	6	14
その他	3	1
営業外費用計	9	16
経常利益	3,443	1,216
特別利益		
投資有価証券売却益	85	2
新株予約権戻入益	65	0
金融商品取引責任準備金戻入	11	-
特別利益計	162	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	13	-
和解金	-	2
特別損失計	24	2
税金等調整前当期純利益	3,581	1,216
法人税、住民税及び事業税	901	395
法人税等調整額	154	63
法人税等合計	1,055	458
当期純利益	2,526	758
親会社株主に帰属する当期純利益	2,526	758

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,526	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	1
退職給付に係る調整額	△100	△202
その他の包括利益合計	△141	△200
包括利益	2,384	557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,384	557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,885	12,516	△4,098	29,881
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371		△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益			2,526		2,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,154	△0	1,154
当期末残高	14,577	6,885	13,670	△4,098	31,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△1,125	189	△851	78	29,108
当期変動額						
剰余金の配当						△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益						2,526
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	—	△100	△141	△55	△197
当期変動額合計	△41	—	△100	△141	△55	956
当期末残高	43	△1,125	89	△992	22	30,064

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,885	13,670	△4,098	31,035
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268		△1,268
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得				△1,626	△1,626
自己株式の処分		△31		140	108
自己株式の消却		△1,290		1,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,322	△510	△194	△2,028
当期末残高	14,577	5,562	13,160	△4,293	29,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	△1,125	89	△992	22	30,064
当期変動額						
剰余金の配当						△1,268
親会社株主に帰属する当期純利益						758
自己株式の取得						△1,626
自己株式の処分						108
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—	△202	△200	△9	△210
当期変動額合計	1	—	△202	△200	△9	△2,238
当期末残高	45	△1,125	△113	△1,193	12	27,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,581	1,216
減価償却費	544	480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	△57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△31	△39
支払利息	3	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	-
固定資産売却損益 (△は益)	5	-
固定資産除却損	0	0
和解金	-	2
新株予約権戻入益	△65	△0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△11	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,090	2,440
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	513	△3,019
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2	2
トレーディング商品の増減額	89	9
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	105	833
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△882	1,242
その他	△223	△655
小計	2,365	2,674
利息及び配当金の受取額	31	39
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△300	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△128
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△66	△160
投資有価証券の取得による支出	△68	△42
投資有価証券の売却による収入	291	28
長期貸付けによる支出	△20	△11
長期貸付金の回収による収入	14	11
その他	52	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	△20
リース債務の返済による支出	△3	△6
ストックオプションの行使による収入	-	99
自己株式の取得による支出	△0	△1,626
配当金の支払額	△1,368	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△2,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	547	△1,528
現金及び現金同等物の期首残高	16,345	16,892
現金及び現金同等物の期末残高	16,892	15,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	832円12銭	823円78銭
1株当たり当期純利益	69円97銭	21円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円72銭	21円88銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,526	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,526	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,103	34,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	81
(うち新株予約権(千株))	(128)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数199個、 株式数19,900株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数174個、 株式数17,400株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,064	27,826
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	12
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,042	27,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,103	33,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2023年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	5,486	4,615	△ 15.9 %
(株券)	(5,318)	(4,468)	(△ 16.0)
(受益証券)	(168)	(147)	(△ 12.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	591	131	△ 77.7
(株券)	(591)	(131)	(△ 77.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,832	2,680	△ 30.1
(受益証券)	(3,784)	(2,642)	(△ 30.2)
その他の受入手数料	9,076	8,791	△ 3.1
(受益証券※1)	(8,564)	(8,275)	(△ 3.4)
合計	18,986	16,219	△ 14.6

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,133	3,972	△ 3.9 %
運用に係る信託報酬	1,830	1,968	7.5
ファンドラップに係るフィー等	2,599	2,334	△ 10.2
合計	8,564	8,275	△ 3.4

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	5,936	4,624	△ 22.1 %
債券	47	37	△ 21.0
受益証券	12,517	11,066	△ 11.6
その他	485	490	1.0
合計	18,986	16,219	△ 14.6

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	140	52	△ 62.8 %
債券・為替等	21	19	△ 10.5
(債券等)	(7)	(5)	(△ 27.9)
(為替等)	(13)	(13)	(△ 0.8)
合計	161	71	△ 55.9

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 〔2021. 4. 1 2021. 6.30〕 百万円	前第2四半期 〔2021. 7. 1 2021. 9.30〕 百万円	前第3四半期 〔2021.10. 1 2021.12.31〕 百万円	前第4四半期 〔2022. 1. 1 2022. 3.31〕 百万円	当第1四半期 〔2022. 4. 1 2022. 6.30〕 百万円	当第2四半期 〔2022. 7. 1 2022. 9.30〕 百万円	当第3四半期 〔2022.10. 1 2022.12.31〕 百万円	当第4四半期 〔2023. 1. 1 2023. 3.31〕 百万円
営 業 収 益	5,164	4,956	5,223	4,247	4,344	4,184	4,102	4,034
受 入 手 数 料	5,004	4,799	5,045	4,137	4,243	4,074	3,989	3,911
ト レー デ ィ ン グ 損 益	28	48	77	7	7	22	18	22
金 融 収 益	57	58	50	49	44	38	41	44
そ の 他 の 営 業 収 益	73	50	50	53	49	49	52	56
金 融 費 用	12	11	4	9	9	9	6	16
純 営 業 収 益	5,151	4,945	5,218	4,238	4,335	4,175	4,096	4,018
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,268	3,991	4,085	3,886	3,952	3,821	3,838	3,847
取 引 関 係 費	372	293	377	347	381	316	368	327
人 件 費	2,259	2,208	2,211	2,030	2,102	2,029	2,016	2,032
不 動 産 関 係 費	637	585	572	575	564	596	569	585
事 務 費	586	535	555	556	537	516	520	526
減 価 償 却 費	161	125	126	130	119	119	118	122
租 税 公 課	73	76	75	67	61	69	62	66
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	0	0	0	0	0	△ 0
そ の 他	177	167	165	178	185	173	181	187
営 業 利 益	882	953	1,133	351	383	354	257	170
営 業 外 収 益	55	35	17	23	16	17	28	4
営 業 外 費 用	0	3	0	4	0	7	1	7
経 常 利 益	937	985	1,150	369	399	363	284	167
特 別 利 益	154	0	7	0	0	2	0	0
特 別 損 失	18	5	0	0	0	0	2	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,073	979	1,158	370	399	366	282	167
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	99	351	264	186	45	181	24	143
法 人 税 等 調 整 額	189	△ 87	111	△ 59	91	△ 53	86	△ 61
当 期 純 利 益	785	715	782	242	262	237	172	85
親会社株主に帰属する当期純利益	785	715	782	242	262	237	172	85

2023年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,095	2,104,503	1,041	2,008,274	△ 4.9 %	△ 4.6 %
(自 己)	(33)	(22,062)	(8)	(7,579)	(△ 75.8)	(△ 65.6)
(委 託)	(1,062)	(2,082,440)	(1,033)	(2,000,695)	(△ 2.7)	(△ 3.9)
委託比率	97.0 %	99.0 %	99.2 %	99.6 %		
東証シェア	0.13 %	0.12 %	0.12 %	0.11 %		
1株当たりの委託手数料	5 円 01 銭		4 円 32 銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株 券 (株 数)	8	2	△ 74.8
	〃 (金 額)	10,214	1,170	△ 88.5
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—
募 取 扱 ・ 売 出 し の 高	株 券 (株 数)	8	2	△ 71.9
	〃 (金 額)	10,274	1,301	△ 87.3
	債 券 (額 面 金 額)	20	116	480.0
	受 益 証 券 (金 額)	651,717	561,399	△ 13.9
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		29,148	27,155
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,087	△ 1,092
	金融商品取引責任準備金等	170	170
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	2
	計 (B)	△ 915	△ 919
控 除 資 産 (C)		5,973	5,888
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		22,259	20,346
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	90	87
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	487	401
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,822	3,533
	計 (E)	4,400	4,022
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 (%)		505.8 %	505.8 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	10	9
執 行 役 員	6	5
従 業 員	925	880